

そばにいるから、できることがある。



日本郵政

株主通信

2015年4月1日から2016年3月31日まで

日本郵政株式会社

そばにいるから、できることがある。 日本郵政

すべてのひとにやさしい社会が、実現されるように。
 今、全国でそして世界で、日本郵政グループだからこそできる新しい取り組みが始まっています。
 郵便・銀行・保険という三事業と、他に類をみない全国にはりめぐらされた
 歴史あるネットワークを軸に、「トータル生活サポート企業」へ。
 すべてのひとが安心して暮らせて、豊かな日々を送るためのサービスや商品を開発していく。
 みなさまの暮らしによりそって、地域の未来の役に立てることがもっとある。
 わたしたちはそう信じてチャレンジを続けています。
 これからの日本郵政グループにご期待ください。

1871年

郵便事業の創業は1871(明治4)年。東京と京都・大阪間で新式郵便の取り扱いおよび郵便切手の発行を開始しました。



220億通・個

日本郵便の2015年度の郵便物、ゆうパック、ゆうメール等の総取扱物数は、約220億通・個です。



177.8兆円

ゆうちょ銀行の貯金残高は、2016年3月末現在、約177.8兆円です。



3,232万件

かんぽ生命保険の保有契約件数は、2016年3月末現在、約3,232万件*です。



*かんぽ生命保険の保有契約件数は、2016年3月末現在、個人保険と簡易生命保険契約の保険を合計したものです。



株主の皆さまへ

お客さまの生活をあらゆる面から支える
「トータル生活サポート企業」として、
持続的な成長を目指してまいります。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

長門 正貢



東京証券取引所 市場第一部上場

平素より、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

まずは、平成28年(2016年)熊本地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

日本郵政株式会社は、2015年11月4日、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の二社と同時に、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。日本郵政グループは、2007年10月に民営・分社化しましたが、上場までの8年間は本当の民間企業とは言い難く、上場を契機に真の民営化を果たしたと考えています。従来からのステークホルダーの方々に加え、上場後、新たに株主の皆さまに加わっていただきました。今後、株主の皆さま方と十分にコミュニケーションを図りながら、従来以上に緊張感を持って真摯に経営に取り組んでまいります。

郵便制度の開始から145年、長い歴史と伝統の中で郵便局が培ってきた親しみやすさと信頼感を基本とする郵便局の強みを維持しながら、グループ各社が有機的に連携してトータル生活サポート企業を目指します。特に、郵便局が従来から提供してきた郵便、貯金、保険のサービスに加え、お客さまや地域において時代と共に変遷するニーズに応える新たなサービスを追求することで、全国のお客さまや各地域に一層貢献してまいります。



2016年3月期業績

上場後初めての期末決算となる2016年3月期決算においては、グループ連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)は4,259億円となり、前期比較では、11.7%減の567億円の減益、上場時に発表した業績予想3,700億円に対しては約15%上回りました。

具体的には、日本郵便については、eコマース市場の拡大等によるゆうパック・ゆうメールの取扱物数の増加や金融二社との連携による手数料収入の増加等により増収となる一方、生産性向上の取り組み等によって費用の増加を収益の増加よりも抑制した結果、民営化後初めて増収増益となりました。

ゆうちょ銀行は、歴史的に低金利環境に対応し、運用の多様化・高度化の推進、大幅な経費削減に取り組み業績予想を上回りました。かんぽ生命保険は、営業推進と資産運用の多様化に取り組み前期比で増益を確保しました。

株主還元につきましては、2016年3月期の配当は、上場時に発表した業績予想を上回ったことから予想配当23円を2円上回る1株当たり25円とさせていただきました。また、2015年12月3日、株式上場時の金融二社の株式売却手取金全額(7,309億円)で自己株式取得を実施しました。

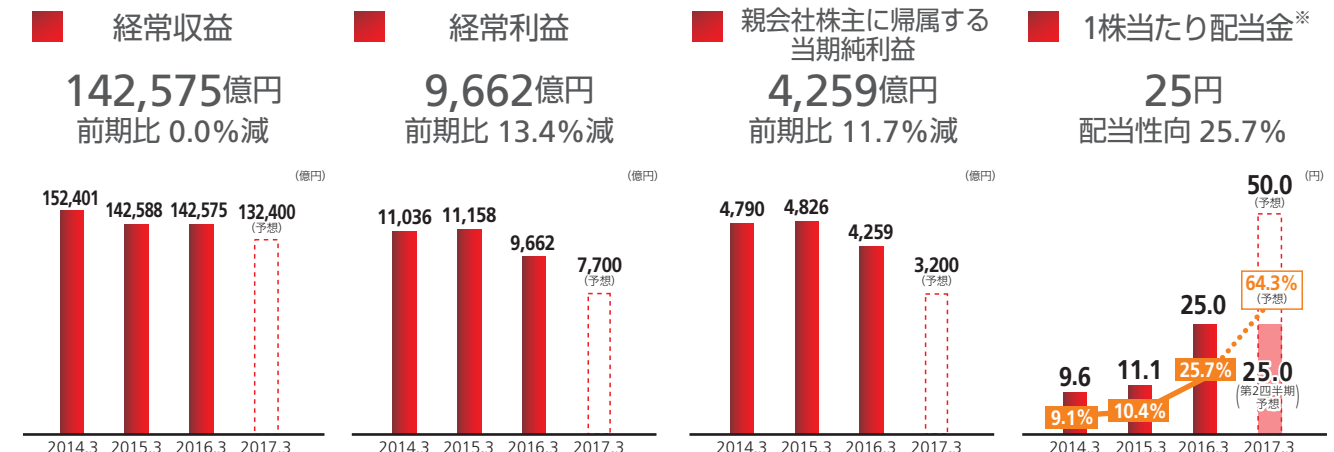
今期は、マイナス金利導入に伴う金利低下とその継続、年金保険料率の引き上げや外形標準課税拡大による費用増等、事業を取り巻く環境が一段と厳しくなると想定されます。このため、各事業分野において様々な取り組みを推進するものの、日本郵便は前期比約352億円、ゆうちょ銀行は前期比約250億円の減益を見込むとともに、連結では、非支配株主に帰属する利益が増加するため、2017年3月期の業績予想としては、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,200億円となる見通しです。配当は2016年3月期の水準を維持し1株当たり年間50円(中間25円、期末25円)とさせていただきます。

今後も、厳しい事業環境が続くと想定されますが、郵便・物流事業分野における黒字体質の定着、外国証券の償還差益の実現や、郵便局舎の老朽化対策工事等のピークアウトに伴う費用の減少など、利益の回復要素もあることから、中期経営計画の経営目標である2018年3月期の連結当期純利益4,500億円(非支配株主に帰属する損益を含む。)の達成を目指してまいります。

引き続き、企業価値向上に向けて日本郵政グループ一丸となり取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましても、これまで以上に、日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年3月期 連結決算の概要



新郵政ネットワーク創造に向けて

新たな「3つの課題」を克服し、成長・発展を遂げるためのグループ戦略を策定

- 事業の成長・発展(タテの成長)のための5つの事業戦略
- ネットワークの拡大、機能の進化(ヨコの進化)を支える5つのグループ戦略

日本郵政グループは、2015年4月1日に「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2017～」を発表し、これに基づいて、各種の戦略策定・施策実施に取り組んでおります。

グループ中期経営計画では、「主要三事業の収益力と経営基盤の強化」、「ユニバーサルサービスの責務の遂行」、「上場企業としてのグループ企業価値の向上」の3点を中期的なグループの経営方針と定め、その上で、「更なる収益性の追求～トータル生活サポートサービスの充実～」、「生産性の向上～グループの持続的な成長・発展を目指した経営体力の強化～」、「上場企業としての企業統治と利益還元～ステークホルダーとのパートナーシップの醸成～」の3点が、グループが新たに直面している克服すべき課題と認識しております。これら3つの課題を克服するため、グループが一丸となって、郵便・物流事業の反転攻勢や郵便局ネットワークの活性化などの「事業の成長・発展のための戦略(5つの事業戦略)」、ITの活用や施設・設備への投資などの「ネットワークの拡大・機能の進化を支えるグループ戦略(5つのグループ戦略)」に取り組み、将来にわたって「トータル生活サポート企業」として発展していくことを目指しています。

1	郵便・物流事業の反転攻勢 <ul style="list-style-type: none"> ● ゆうパックの黒字化と拡大……………2017年度 約6.8億個 ● ゆうメール・ゆうパケットの拡大……………2017年度 約41億個 ● トール社をプラットフォームとした国際物流事業の拡大 	
2	郵便局ネットワークの活性化 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域貢献…ユニバーサルサービスの堅持、みまもりサービスの本格実施、ふるさと納税への貢献 ● 商品・サービスの充実、収益拡大 <ul style="list-style-type: none"> 提携金融サービス……………2017年度200億円規模 物販事業……………2017年度200億円規模(連結売上高1,500億円規模) 不動産事業……………安定的な営業収益250億円規模 	
3	ゆうちょの収益増強 <ul style="list-style-type: none"> ● 総預かり資産の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 3年間で貯金+3兆円、資産運用商品+1兆円 ● 役務手数料の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 資産運用商品・ATM提携等成長分野を拡大 	
4	かんぽの保有契約底打ち・反転 <ul style="list-style-type: none"> ● 新契約月額保険料の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 新契約500億円台に乗せて更に拡大 ● 販売チャネル強化と商品・サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> 郵便局営業人材の育成、養老・終身保険に特約を付加した販売の強化 短期払養老保険の開発、高齢者サービスの充実 	
5	収益拡大を目指した資金運用の高度化 <ul style="list-style-type: none"> ● 高度なリスク管理態勢と運用態勢を確保し、更なる運用収益を追求 <ul style="list-style-type: none"> ゆうちょ:サテライト・ポートフォリオ残高を拡大(2017年度末に60兆円まで拡大) かんぽ:運用資産の多様化を促進 	

事業の成長・発展(タテ)の成長のための5つの事業戦略



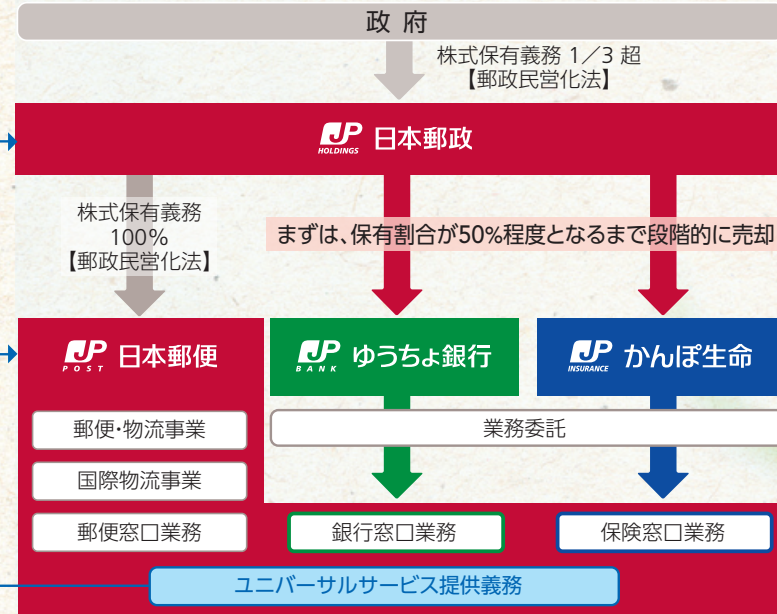
1	2	3	4	5
営業・サービス戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 郵便・物流事業における中小口営業の拡大 ● 金融窓口事業における顧客基盤の強化・拡大(金融2社の郵便局ネットワークとの一体運営) ● 銀行業におけるお客さまのライフサイクルに応じた営業推進 ● 生命保険業におけるチャネル(郵便局・直営店)営業力の強化 	IT戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● グループIT基盤の開発・運営 ● 各セグメントの事業戦略推進をサポート ● サービスの拡大 ● サービス品質の向上 ● 業務効率・業務品質の向上 ● コンプライアンス遵守 ● 危機管理 ● コスト削減 ● システム信頼性の向上 	投資戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 経営基盤強化に資するインフラ(施設・設備、システム)投資の実施(1兆900億円) ● 不動産開発の推進(700億円) ● 株式売却収入を活かしたグループの成長に資する戦略的投資の実施(8,000億円) 	効率化・コストコントロール戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 投資施策による業務の効率化 ● 事務フローの見直しによる生産性向上 ● 適切な労働力管理によるコストコントロール ● 経費の効率的な使用 	人材育成戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ・マネジメントの推進(女性活躍推進等) ● 豊かな営業力を有する人材の育成(研修の充実等) ● 専門性の高い人材の育成 ● 期待役割を果たす人材の育成

暮らしのそばに「安心」を

全国どこでもつながる、「安心」ネットワーク



グループ経営体制とユニバーサルサービス



ユニバーサルサービスについて

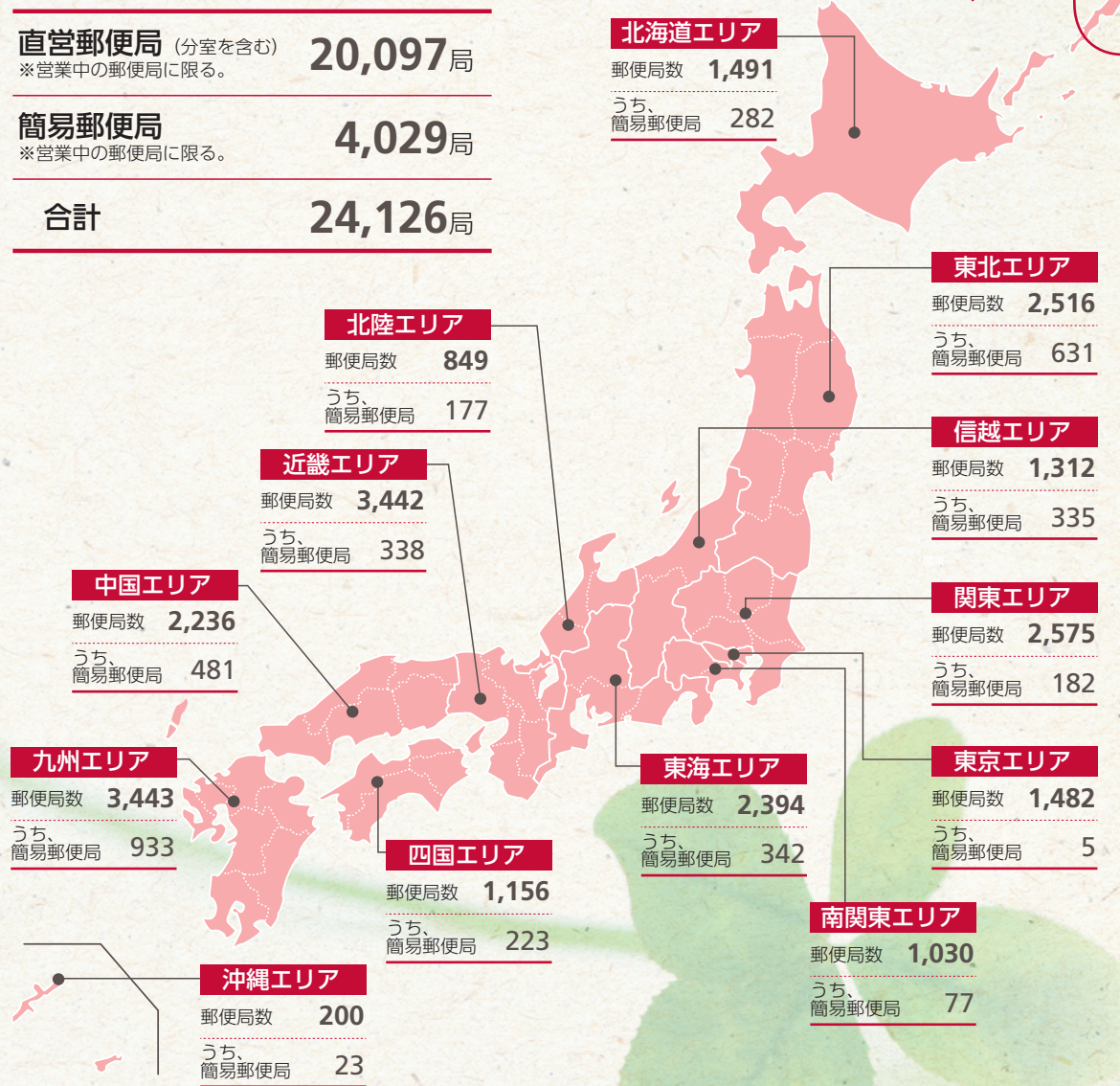
当社および日本郵便は、郵政民営化法等に基づき、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金および債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が、利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに、将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持する法律上の義務を負っています。

日本郵政グループは、全国を網羅するお客さま一人ひとりの生活のお役に

約24,000の店舗網で立つサービスを提供しています。

全国の郵便局数 (2016年3月末現在)

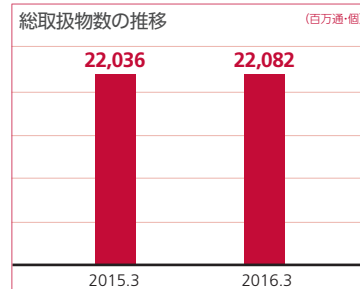
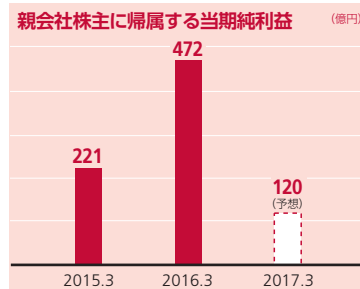
直営郵便局 (分室を含む) ※営業中の郵便局に限る。	20,097局
簡易郵便局 ※営業中の郵便局に限る。	4,029局
合計	24,126局



日本郵政グループのこれまで

- 明治**
 - 4年(1871年) 郵便事業創業
 - 5年(1872年) 郵便制度を全国的に実施
 - 8年(1875年) 郵便役所・郵便取扱所を郵便局と改称
郵便為替事業創業、郵便貯金事業創業
 - 10年(1877年) 万国郵便連合に加盟
 - 18年(1885年) 逓信省創設
 - 20年(1887年) 逓信省のマークとして「〒」を制定
 - 39年(1906年) 郵便振替事業創業
- 大正**
 - 5年(1916年) 簡易保険事業創業
 - 15年(1926年) 郵便年金事業創業
- 昭和**
 - 24年(1949年) 郵政省発足
簡易郵便局法の公布
- 平成**
 - 3年(1991年) 新簡易保険制度の発足
 - 13年(2001年) 郵政事業庁発足
(郵政省は、総務庁および自治省とともに「総務省」として再編)
 - 15年(2003年) 日本郵政公社発足
 - 18年(2006年) 日本郵政株式会社発足
(民営化の準備を行う準備企画会社の設立)
 - 19年(2007年) 日本郵政グループ発足
(民営・分社化し、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の5社体制へ)
 - 24年(2012年) 日本郵政グループ再編
(郵便事業株式会社と郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社が発足。日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の4社体制へ)
 - 27年(2015年) 東京証券取引所市場第一部上場

業績指標

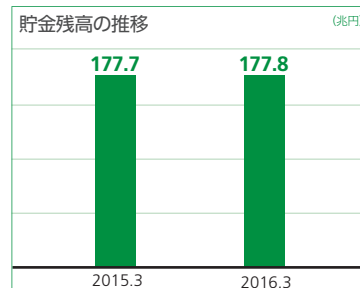
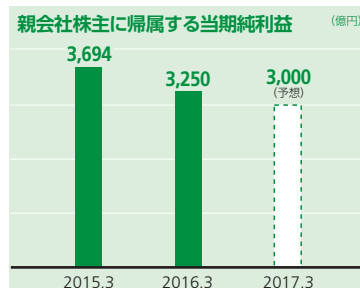


詳しくはこちらまで [日本郵便 財務情報](#) 検索

総取扱物数 **22,082**百万通・個
(2016年3月期)

ワンポイント

総取扱物数とは…日本郵便が1年間にお客さまからお引き受けした郵便物(年賀含む)と荷物(ゆうパック・ゆうメール)の総合計です。なお、毎日、日本の総世帯数約5,600万世帯の半数を超える約3,000万カ所に、平均約6,100万通をお届けしています。

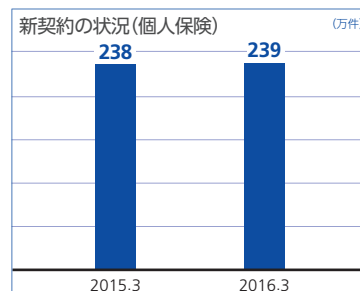
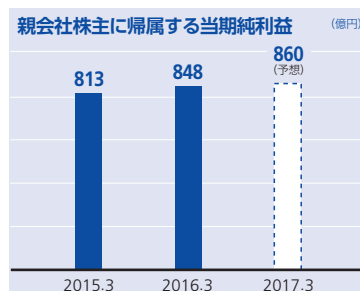


詳しくはこちらまで [ゆうちょ銀行 IR](#) 検索

自己資本比率(国内基準) **26.38%**
(2016年3月末)

ワンポイント

自己資本比率とは…銀行が保有する資産などに対する自己資本の割合であり、金融機関の経営の健全性を示す指標のひとつです。ゆうちょ銀行のように海外営業拠点を有しない国内基準の対象となる銀行は4%以上の水準であることが求められています。



詳しくはこちらまで [かんぽ生命 IR](#) 検索

連結ソルベンシー・マージン比率 **1,570.3%**
(2016年3月末)

ワンポイント

ソルベンシー・マージン比率とは…生命保険会社が通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。

主なトピックス

不動産事業の展開

日本郵便では新たな収益事業として、保有する不動産の有効活用に取り組んでいます。

2015年11月には「JPタワー名古屋」(商業施設「KITTE名古屋」(2016年6月開業))が竣工、2016年4月には商業施設「KITTE博多」、「JRJP博多ビル」が開業しています。

また、住宅事業としては、首都圏を中心に、賃貸住宅事業「JP noie」シリーズとして展開を開始しました。



JPタワー名古屋

資産運用会社「JP投信株式会社」を共同設立

2015年7月にゆうちょ銀行および日本郵便は、三井住友信託銀行株式会社および野村ホールディングス株式会社と、新しい資産運用会社の共同設立、投資信託商品の開発等に関する業務提携に係る契約を締結し、その後新会社「JP投信株式会社」を設立しました。お客さまの真のご意向に応えた長期安定的な資産形成をお手伝いしてまいります。

ゆうちょダイレクトをリニューアル

2015年9月に、ゆうちょ銀行のインターネットバンキングサービス「ゆうちょダイレクト」をリニューアルしました。セキュリティの強化と操作性の向上を図るとともに、より一層のサービス拡充を実施しました。



「かんぽプラチナライフサービス」の推進

すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で改革し、「安心感」「信頼感」に基づく「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年3月期 (2015年3月31日現在)	2016年3月期 (2016年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	36,406,491	48,258,991
コールローン	2,406,954	1,338,837
債券貸借取引支払保証金	11,094,941	10,931,820
買入金銭債権	571,100	608,659
商品有価証券	104	187
金銭の信託	4,926,581	5,205,658
有価証券	222,593,945	207,720,339
貸出金	12,761,331	11,520,487
外国為替	49,332	25,328
その他資産	1,296,577	1,547,434
有形固定資産	2,790,296	3,168,469
建物	1,025,981	1,175,028
土地	1,513,334	1,559,628
建設仮勘定	61,211	96,393
その他の有形固定資産	189,769	337,419
無形固定資産	303,854	796,091
ソフトウェア	287,246	337,932
のれん	2	414,385
その他の無形固定資産	16,604	43,773
退職給付に係る資産	10,653	27,629
繰延税金資産	547,743	729,307
支払承諾見返	95,000	75,000
貸倒引当金	△5,113	△7,163
資産の部合計	295,849,794	291,947,080

(単位:百万円)

科 目	2015年3月期 (2015年3月31日現在)	2016年3月期 (2016年3月31日現在)
負債の部		
貯金	175,697,196	176,090,188
コールマネー	—	22,536
保険契約準備金	77,905,677	74,934,165
支払備金	718,156	635,167
責任準備金	75,112,601	72,362,503
契約者配当準備金	2,074,919	1,936,494
債券貸借取引受入担保金	17,228,691	16,772,037
外国為替	266	338
その他負債	5,091,074	4,464,641
賞与引当金	93,528	103,755
退職給付に係る負債	2,269,094	2,281,439
特別法上の準備金	712,167	782,268
価格変動準備金	712,167	782,268
繰延税金負債	1,455,537	1,244,621
支払承諾	95,000	75,000
負債の部合計	280,548,232	276,770,992
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,134,853
利益剰余金	3,149,937	3,525,932
自己株式	—	△730,964
株主資本合計	11,153,793	10,429,821
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	4,389,261	3,318,181
繰延ヘッジ損益	△666,430	△373,232
為替換算調整勘定	160	△56,856
退職給付に係る調整累計額	422,048	379,835
その他の包括利益累計額合計	4,145,039	3,267,928
非支配株主持分	2,728	1,478,338
純資産の部合計	15,301,561	15,176,088
負債及び純資産の部合計	295,849,794	291,947,080

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
経常収益		
郵便事業収益	1,806,955	2,423,530
銀行事業収益	2,077,038	1,967,489
生命保険事業収益	10,168,044	9,605,645
その他経常収益	206,804	260,875
経常費用	13,143,018	13,291,300
業務費	10,634,972	10,506,104
人件費	2,319,195	2,556,654
減価償却費	180,580	214,340
その他経常費用	8,269	14,200
経常利益	1,115,823	966,240
特別利益	9,439	15,200
固定資産処分益	4,316	5,529
負ののれん発生益	2,680	849
移転補償金	474	2,675
受取補償金	369	215
受取和解金	—	2,825
事業譲渡益	—	2,315
未払金取崩益	1,567	—
その他の特別利益	31	789
特別損失	144,221	132,493
固定資産処分損	6,061	7,044
減損損失	5,390	13,396
特別法上の準備金繰入額	97,934	70,100
価格変動準備金繰入額	97,934	70,100
老朽化対策工事に係る損失	22,071	36,066
その他の特別損失	12,762	5,884
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004
税金等調整前当期純利益	780,319	670,943
法人税、住民税及び事業税	376,289	329,971
法人税等調整額	△78,484	△93,361
法人税等合計	297,805	236,610
当期純利益	482,514	434,333
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△168	8,361
親会社株主に帰属する当期純利益	482,682	425,972

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,204,555	787,989
投資活動による キャッシュ・フロー	15,521,777	11,612,051
財務活動による キャッシュ・フロー	△42,101	△62,051
現金及び現金同等物に係る 換算差額	587	△2,343
現金及び現金同等物の増減額	14,275,707	12,335,646
現金及び現金同等物の期首残高	21,529,671	35,805,379
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	131
現金及び現金同等物の期末残高	35,805,379	48,141,158

会社概要

名 称	日本郵政株式会社 (URL: http://www.japanpost.jp/)
本 社 所 在 地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号	03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	3兆5,000億円
設 立 年 月 日	2006年1月23日
設 置 根 拠 法	日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
事 業 内 容	グループの経営戦略策定
主 な 事 業 所	健康管理事務センター 1、健康管理施設 46、施設センター 7、逓信病院 10、 宿泊施設 54、共通事務管理事務所 1
従 業 員 数	2,886名*

*従業員数は、日本郵政から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

取締役

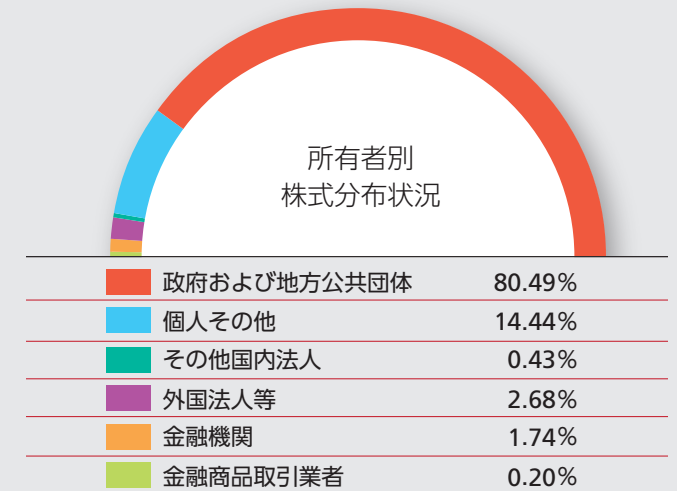
(2016年6月23日現在)

取締役兼 代表執行役社長	長門 正貢	取締役(社外取締役)	野間 光輪子
取締役兼 代表執行役上級副社長	鈴木 康雄		三村 明夫
取締役	石井 雅実		八木 柁
	池田 憲人		清野 智
	横山 邦男*		石原 邦夫
			犬伏 泰夫
			清水 徹
			チャールズ・デイトマース・レイク二世
			広野 道子
			宗像 紀夫

*横山邦男氏の選任の効力は、2016年6月28日に生じます。

株式の状況

発行可能株式総数	18,000,000千株
発行済株式総数	4,500,000千株
株主総数	579,701名



注: 自己名義株式の単元株式数は「個人その他」に含んでいます。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び 中間配当を行うときは毎年9月30日
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
証 券 コ ー ド	6178
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第一部
1 単 元 の 株 式 数	100株

■ 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

- 郵便物等の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ

上記のお問い合わせ先	
お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 番 号	日本郵政専用ダイヤル 0120-580-840 (フリーダイヤル)
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 上記以外のお手続き、ご照会等は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

日本郵政グループの新たな取り組み

東京北部郵便局が2015年5月より 業務をスタートしました。

郵便・物流ネットワーク再編の推進

日本郵便では、郵便物やゆうパック、ゆうメールの区分作業等を集中し、地域区分郵便局(区分作業拠点)における機械処理率を高めることでネットワーク全体の生産性を向上させる「郵便・物流ネットワーク再編」を推進しています。その一環として、2015年5月に、東京エリアを受け持つ新たな地域区分郵便局として、東京北部郵便局を開局したほか、今後順次、全国14エリアにおいて新たな地域区分郵便局を設置する予定です。



東京23区北西部および東京多摩東部の地域区分事務を受け持つ東京北部郵便局

商品保管、受発注、梱包等の倉庫作業から配送までのトータル物流サービス業務も実施



施設概要

住所: 埼玉県和光市新倉5-7-5
(東京外環自動車道と光北ICより車で3分)
土地: 約3万2,000㎡
建物: 約7万8,000㎡(庇、スロープ等含む)
構造: 鉄骨造地上6階(双方向ランプウェイ付属、屋上駐車場)
開局: 2015年5月4日

Webサイトのご案内

当社では、Webサイトに株主・投資家の皆さま向けのページをご用意しています。

経営方針、決算ハイライト、IR資料、株式情報などをご紹介します。

是非、ご覧ください。



株主・投資家のみなさまへ



経営方針



決算ハイライト

日本郵政 IR 検索